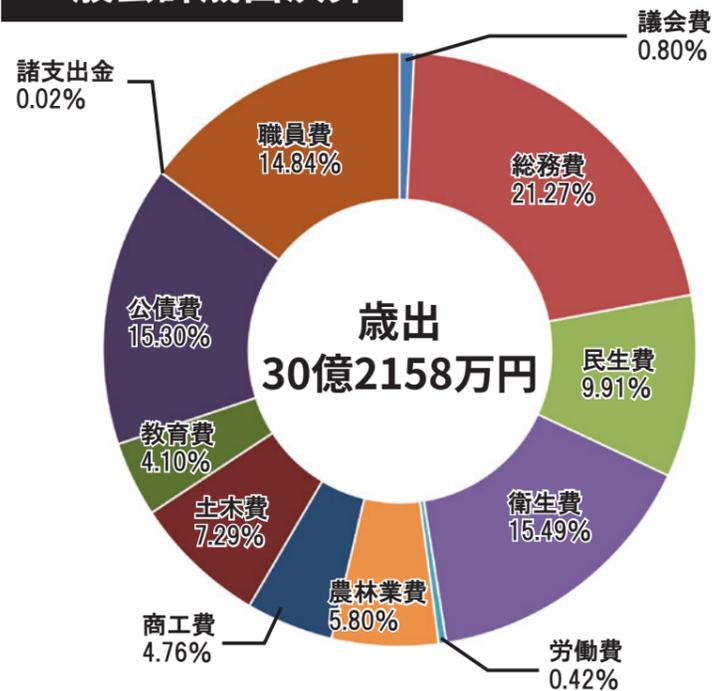


一般会計歳出決算



議会費	2406万円
総務費	6億4260万円
民生費	2億9968万円
衛生費	4億6794万円
労働費	1266万円
農林業費	1億7528万円
商工費	1億4376万円
土木費	2億2022万円
教育費	1億2399万円
公債費	4億6226万円
諸支出金	68万円
職員費	4億4845万円
予備費	0円

住民一人あたりに使用された費用

約253万円

※一般会計歳出の総額（30億2158万円）を令和4年3月末現在の人口（1,192人）で除算。

基金と借入金の状況

基金の現在残高（預貯金の残高）

財政調整基金	3億1174万円
減債基金	2億800万円
国際交流基金	2685万円
福祉基金	6680万円
農業振興基金	3225万円
林業振興基金	3254万円
その他	3億1150万円
合計	9億8968万円

借入金の現在残高（借金の残高）

辺地対策事業債	7356万円
過疎対策事業債	13億5903万円
公有林整備事業債	2億6293万円
簡易水道事業債	3497万円
臨時財政対策債	11億486万円
緊急防災・減災事業債	1020万円
その他	1億5486万円
合計	30億41万円

住民一人あたりの借入金の額

約252万円

※借入金の総額（30億41万円）を令和4年3月末現在の人口（1,192人）で除算。

令和3年度 健全化判断比率および資金不足比率

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されています。

令和3年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。

【健全化判断比率】

区分	令和3年度指標	早期健全化基準(参考)	財政再生基準(参考)
①実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
②連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	30.0
③実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
④将来負担比率	42.4	350.0	

【資金不足比率】

特別会計の名称	令和3年度指標	経営健全化基準(参考)
簡水会計	資金不足なし	
下水道会計	資金不足なし	20.0

＜健全化判断比率＞

- ①実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（一般会計等）を対象とした実質赤字額（歳入－歳出）を標準財政規模で除して算定されます。
- ②連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額および資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。
- ③実質公債費比率とは、公債費（元利償還金）等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。この指標が基準を超えると地方債の発行が制限されます。
- ④将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック（残高）ベースで表す指標です。

＜資金不足比率＞

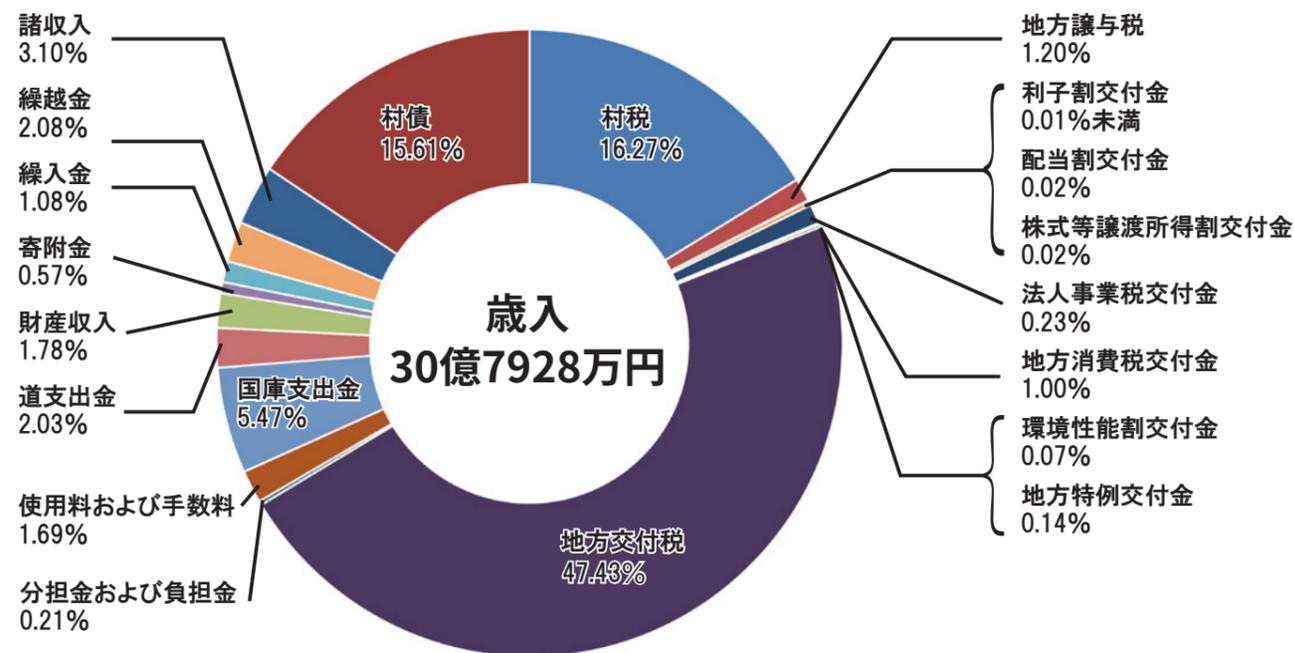
公営企業の資金不足（赤字額）を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

令和3年度 決算報告

令和3年度の一般会計の歳入決算総額は30億7928万円で、令和2年度と比べ15.3%の増、歳出決算総額は30億2158万円、令和2年度と比べ15.9%の増となりました。
※決算額は1万円未満の端数を調整して記載しています。

☎ 総務課財務担当 ☎ 56-2121

一般会計歳入決算



歳入内訳		村税収入内訳		
村税	5億115万円	村民税	個人	6053万円
地方譲与税	3669万円		法人	3124万円
利子割交付金	9万円	固定資産税	4億84万円	
配当割交付金	48万円	軽自動車税	286万円	
株式等譲渡所得割交付金	59万円	村たばこ税	568万円	
法人事業税交付金	719万円	合計	5億115万円	
地方消費税交付金	3084万円	財産収入	5478万円	
環境性能割交付金	226万円	寄附金	1754万円	
地方特例交付金	446万円	繰入金	3318万円	
地方交付税	14億6031万円	繰越金	6417万円	
分担金および負担金	635万円	諸収入	9540万円	
使用料および手数料	5202万円	村債	4億8074万円	
国庫支出金	1億6854万円			
道支出金	6250万円			

特別会計決算

特別会計とは、村が特定の事業を行う際に、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

歳入 **5億4965万円**
歳出 **5億3306万円**

科目	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億1571万円	1億1290万円
村立診療所	7489万円	7106万円
簡易水道事業	1億504万円	1億405万円
公共下水道事業	1億1582万円	1億1333万円
介護保険	9775万円	9290万円
後期高齢者医療	1712万円	1673万円
歯科診療所事業	2332万円	2209万円